

2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年1月10日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
コード番号 4745 URL <https://www.tkg-jp.com/ir/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣 秀之
問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 刑部 徹 (TEL) 03-6911-3216
四半期報告書提出予定日 2024年1月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	15,196	△0.8	343	△26.9	346	△27.7	160	△53.3
2023年2月期第3四半期	15,318	△3.2	469	△60.5	478	△59.9	342	△54.4

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 160百万円(△53.3%) 2023年2月期第3四半期 344百万円(△54.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	2.95	—
2023年2月期第3四半期	6.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	10,588	7,640	72.0
2023年2月期	11,410	8,457	74.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 7,620百万円 2023年2月期 8,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	13.00	—	10.00	23.00
2024年2月期	—	8.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,164	1.7	1,464	△19.8	1,465	△20.1	916	△26.7	16.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	54,291,435株	2023年2月期	54,291,435株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	136株	2023年2月期	136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	54,291,299株	2023年2月期3Q	54,291,299株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料（ファクトシート）は2024年1月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く状況につきましては、新学習指導要領の導入や大学入試改革といった教育制度改革の影響、AIをはじめとする情報技術の発展に伴う学び方の多様化が進むなか、異業種からの参入も相次ぎ、より一層激しい競争環境となっております。

このような状況のもと、当社においては第2四半期に続き、事業成長に向けた変革を推進してまいりました。当第3四半期連結累計期間における主な取り組みは5つあります。1つ目は組織基盤の向上です。事業環境の大きな変化を受けて、全社員で事業課題に向き合い、提供価値を再定義する取り組みを進めてまいりました。経営と事業現場社員が対話を重ねて当社の提供価値を再定義し、現在、一つ一つの教室がその価値提供を実現するための教室価値向上計画を策定しております。

2つ目は教務コンテンツ開発の推進です。第1四半期に開発した年内入試講座に続き、需要のある講座開発を引き続き進めております。また、第1四半期にテストローンチを開始した校内塾事業は、ベネッセグループのアセットを活用した当社独自の競争優位性を築きながらサービスを構築してまいりました。その結果、受講生の学習成果が着実に向上していることが確認出来ております。現時点では来年度に2校目の開校を予定しており、事業展開の拡大を進めてまいります。

3つ目は顧客接点のDX化を推進したことです。教室にご通塾いただくお客様とのコミュニケーションを改善するために顧客コミュニケーションツールのパッケージソフトのテスト導入を行いました。

4つ目は教室の統合です。顧客利便性を十分に配慮したうえで拠点収益の改善を推進いたしました。当第3四半期累計期間においては、11月に津田沼南口教室と津田沼教室を新たに開校した津田沼ビート教室に移転統合いたしました。12月には吉祥寺本町教室を吉祥寺駅前教室に統合、24年3月には町田ターミナルロ教室を町田教室に統合することを決定しております。

5つ目は新サービス「CURI00 Kids」のテスト導入を決定いたしました。「CURI00 Kids」とは次世代に必要な英語・アントレプレナーシップ・テクノロジー・創造性の4スキルを学べる教室です。教科学習型の個別指導事業に加え、今の社会に求められる探求型学習領域の事業成長の可能性を追求すべく、当社はCURI00 LIMITED社に出資、日本法人であるCURI00 JAPAN社とFC契約を締結し、ベネッセサイエンス教室吉祥寺教室内でテストローンチを計画中です。

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は15,196百万円（前年同期比99.2%）、営業利益は343百万円（前年同期比73.1%）、経常利益は346百万円（前年同期比72.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は160百万円（前年同期比46.7%）となりました。

なお、第3四半期会計期間の売上高と営業利益に関する前年同四半期の変動要因は以下の通りです。

<売上高の主な変動要因>

- ・売上高は、前年と比べて7百万円の増収となりました。
- ・前年と比べて料金改定の影響はありますが、第2四半期に続き、マーケティング改革の効果で問い合わせに対する契約率が改善傾向にありました。

<営業利益の主な変動要因>

- ・営業利益は、前年と比べて21百万円の増益となりました。
- ・主な変動要因は、増収による増益分と、地代家賃減少など売上原価の改善によるものです。

なお、当社グループの主たる事業は個別指導塾事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は合計額に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は10,588百万円と、前連結会計年度末に比べ7.2%、821百万円減少しました。

流動資産は6,357百万円と、前連結会計年度末に比べ8.4%、580百万円減少しました。この減少は主に、現金及び預金が528百万円減少したことによるものであります。

有形固定資産は775百万円と、前連結会計年度末に比べ0.2%、1百万円増加しました。

無形固定資産は1,513百万円と、前連結会計年度末に比べ14.4%、253百万円減少しました。この減少は主に、生徒配置システムや請求基盤システムの償却割合の増加によるものであります。

投資その他の資産は1,941百万円と、前連結会計年度末に比べ0.6%、11百万円増加しました。この増加は主に、敷金及び保証金が40百万円減少したものの、その他が51百万円増加したことによるものであります。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,947百万円と、前連結会計年度末に比べ0.2%、5百万円減少しました。この減少は主に、契約負債が428百万円増加、賞与引当金が126百万円増加したものの、未払法人税等が319百万円減少、その他が191百万円減少、未払費用が50百万円減少したことによるものであります。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末の純資産は7,640百万円と、前連結会計年度末に比べ9.7%、816百万円減少しました。この減少は、剰余金の配当支払いを977百万円行ったことと、親会社株主に帰属する四半期純利益を160百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年4月10日付「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,069,618	5,541,504
売掛金	483,436	242,265
棚卸資産	31,960	31,027
その他	361,312	548,908
貸倒引当金	△7,739	△5,816
流動資産合計	6,938,587	6,357,890
固定資産		
有形固定資産	774,422	775,589
無形固定資産		
のれん	163,555	148,222
ソフトウェア	1,467,161	1,287,524
その他	136,261	77,462
無形固定資産合計	1,766,978	1,513,209
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,584,530	1,544,228
その他	345,792	397,582
投資その他の資産合計	1,930,323	1,941,810
固定資産合計	4,471,724	4,230,609
資産合計	11,410,311	10,588,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,471	17,986
未払費用	882,793	832,675
未払法人税等	339,935	20,309
契約負債	902,548	1,331,270
賞与引当金	122,062	248,842
役員賞与引当金	5,670	-
その他	661,517	470,358
流動負債合計	2,922,998	2,921,443
固定負債		
その他	30,300	26,371
固定負債合計	30,300	26,371
負債合計	2,953,299	2,947,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,782,542	5,965,354
自己株式	△121	△121
株主資本合計	8,438,144	7,620,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△138
その他の包括利益累計額合計	-	△138
非支配株主持分	18,868	19,867
純資産合計	8,457,012	7,640,684
負債純資産合計	11,410,311	10,588,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	15,318,258	15,196,279
売上原価	10,298,934	10,156,998
売上総利益	5,019,323	5,039,281
販売費及び一般管理費	4,549,609	4,695,812
営業利益	469,714	343,468
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	89
未払配当金除斥益	550	751
助成金収入	508	-
償却債権取立益	2,638	1,646
敷金及び保証金清算益	5,099	-
その他	17	296
営業外収益合計	8,892	2,784
経常利益	478,606	346,252
特別損失		
減損損失	※ 7,954	※ 23,204
特別損失合計	7,954	23,204
税金等調整前四半期純利益	470,652	323,048
法人税、住民税及び事業税	69,954	186,288
法人税等調整額	56,366	△24,294
法人税等合計	126,321	161,994
四半期純利益	344,331	161,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,748	999
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,582	160,055

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
四半期純利益	344,331	161,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△138
その他の包括利益合計	-	△138
四半期包括利益	344,331	160,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,582	159,916
非支配株主に係る四半期包括利益	1,748	999

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、リース資産並びに長期前払費用	福岡県内教室他(2教室)	7,954

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

オンライン個別指導事業については、8月30日をもって新規顧客のお問い合わせ対応を終了したため、回収可能価額をゼロと見積り、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

また、教室の統合を決定したことにより、回収可能性が認められなくなった資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	6,372千円
工具、器具及び備品	511千円
リース資産	821千円
長期前払費用	247千円
計	7,954千円

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、長期前払費用並びに電話加入権	東京都内教室他(2教室)	23,204

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

教室の統合を決定したことにより、回収可能性が認められなくなった資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	20,235千円
工具、器具及び備品	328千円
長期前払費用	2,340千円
電話加入権	299千円
計	23,204千円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの主たる事業は個別指導塾事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は合計額に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績はありません。

② 販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第3四半期連結累計期間		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾			
小学生	1,738,363	11.4	102.4
中学生	5,087,719	33.5	98.7
高校生	8,056,532	53.0	99.0
個別指導塾計	14,882,614	97.9	99.3
その他事業計	313,665	2.1	95.1
合計	15,196,279	100.0	99.2

(注) その他事業は、サイエンス教室・文章表現教室事業、オンライン個別指導事業、校内塾事業及びHRBC株式会社の企業向け人財開発事業であります。